

社会資本総合整備計画

(第二期地域住宅計画(秋田県地域))

(第5回変更)

秋田県及び仙北市、潟上市、五城目町、小坂町、井川町、男鹿市、上小阿仁村

令和3年5月24日

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年05月24日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県地域））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	秋田県,仙北市,潟上市,五城目町,小坂町,井川町,男鹿市,上小阿仁村												
計画の目標	<p>高齢化が全国を上回るスピードで進展している状況にあって、住宅内の安全性や使いやすさなど高齢者に配慮した住宅が不足している。高齢者をはじめ誰もが安全で安心して生活できる住宅の整備を進める必要がある。また、全国的に比べて持家率が高く、そのほとんどが木造住宅であり、更新時期を迎えた住宅が増加している。耐震化をはじめとする改修を図ったり、建物を長持ちさせるような適切な維持修繕を行うことにより、住宅ストックの「質」の確保を図っていく必要がある。加えて、高齢者、子育て世帯など住宅確保要配慮者の住居の安定を確保する必要がある。</p> <p>「秋田の元気を創造する住まいづくり」を目標として次による取り組みを行う。</p> <p>誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくり 誰でも居住の安定を確保できる、秋田の住まいづくり 四季を通じて、健康で快適な、秋田の住まいづくり 自然にやさしく、環境に配慮した、秋田の住まいづくり 地域の特性を活かした、個性のある、秋田の住まいづくり コミュニティ豊かで、活力あふれる、秋田の住まいづくり</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	898	A	891	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.77	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	公営住宅等のインフラ設備（給水設備関係）長寿命化対策率を29.6%（H28）から74.8%（R2末）とする。 公営住宅等のインフラ設備（給水設備関係）に関する長寿命化対策を行った割合 （長寿命化対策率）=（対策済住宅戸数）/（全住宅戸数）（%）	30%	%	75%
2	秋田県における住宅の耐震化率を70.8%（H27年度末）から85%（R2年度末）とする。 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する耐震化率 （住宅の耐震化率）=（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）（%）	71%	%	85%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化型) (居住性向上型)	防水改修4団地24棟、外壁改修1団地7棟、設備改修8団地64棟、下水切替1団地4棟、長寿命化計画見直し	-						872		策定済	
	A15-002	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	改良住宅ストック総合改善事業(長寿命化型)	設備改修2団地(3棟)	-						6		策定済	
	A15-003	住宅	一般	仙北市	直接	仙北市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅1団地	仙北市						4		-	
											小計							882		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	潟上市	直接	潟上市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	潟上市						1		-	
	A16-005	住宅	一般	潟上市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	潟上市						0		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	五城目町	直接	五城目町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・改修	五城目町						2	-	
	A16-007	住宅	一般	五城目町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・改修	五城目町						0	-	
	A16-008	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	小坂町						1	-	
	A16-009	住宅	一般	小坂町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	小坂町						0	-	
	A16-010	住宅	一般	井川町	直接	井川町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	井川町						1	-	
	A16-011	住宅	一般	秋田県	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	秋田県						2	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-012	住宅	一般	男鹿市	直接	男鹿市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	男鹿市						1	-	
	A16-013	住宅	一般	男鹿市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修	男鹿市						0	-	
	A16-014	住宅	一般	上小阿仁村	直接	上小阿仁村	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	上小阿仁村						0	-	
	A16-015	住宅	一般	仙北市	直接	仙北市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断	仙北市						1	-	
	A16-016	住宅	一般	仙北市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震改修	仙北市						0	-	
											小計						9		
											合計						891		

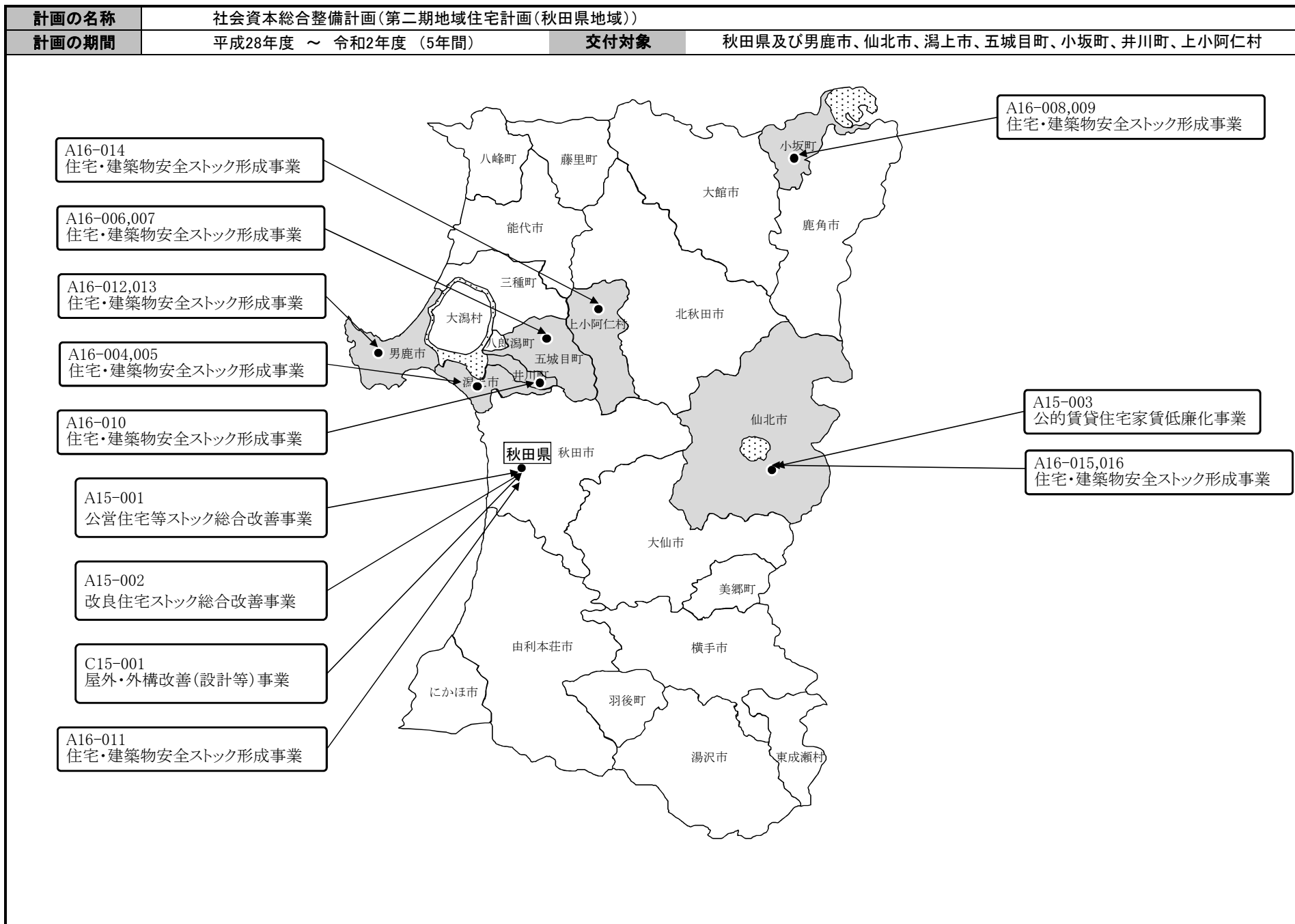
C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	屋外・外構改善（設計等）事業	屋外・外構改善事業に伴う設計等（基幹事業対象外）	-						7		-
		基幹事業と一体となり、公営住宅の屋外・外構改善（配管の耐久性等向上とする設計等）により、誰でも居住の安定を確保できる、秋田の住まいづくりを推進する。																	
											小計						7		
											合計						7		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	120	98	68	77	89
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	120	98	68	77	89
前年度からの繰越額 (d)	0	38	0	0	0
支払済額 (e)	82	133	68	77	88
翌年度繰越額 (f)	38	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	6	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	3	0	0	1
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	5	2.2	0	0	1.12
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県地域））

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

